

公益財団法人 日本骨髄バンク 第66回 業務執行会議 議事録

日 時：令和2年（2020年）2月14日（金）18：00～19：10
場 所：廣瀬第2ビル 地下会議室
出 席：小寺 良尚（理事長）、佐藤 敏信（副理事長）、浅野 史郎（理事）、大久保 英彦
（同）、金森 平和（同）、高梨 美乃子（同）、橋本 明子（同）、梶村 岳央（監事）
欠 席：加藤 俊一（副理事長）、鈴木 利治（理事）、高橋 聡（同）、谷口 修一（同）、小野
高史（監事）
陪 席：村角 真央（厚生労働省 健康局難病対策課 移植医療対策推進室）
傍 聴 者：1名
事 務 局：五月女 忠雄（事務局長）、渡邊 善久（総務部長）、折原 勝己（ドナーコーディネータ部長）、
小島 勝（広報渉外部長）、小川 みどり（移植調整部長 兼 新規事業部長）、吉川 亜子
（ドナーコーディネータ部 指導研修TL）、関 由夏（関東地区事務局地区代表）、
上原 淳（総務部）（順不同、敬称略）

1. 開会

開会にあたり小寺理事長が挨拶した。

2. 業務執行会議の成立の可否

業務執行会議運営規則第6条により本業務執行会議が成立した。

3. 議長選出

業務執行会議運営規則第5条により業務執行会議の議長は理事長が当たるとされており、小寺理事長が議長に選出された。

4. 議事録署名人の選出

議事録を作成するための議事録署名人は、業務執行会議運営規則第8条により議長及び出席した副理事長が記名押印するとされており、小寺理事長と佐藤副理事長がこれに当たるとされた。

5. 議事録確認

業務執行会議（2020年1月17日）の議事録案を全会一致で了承した。

〔議 事〕

6. 協議事項（敬称略）

(1) 令和2年度事業計画案と予算案の原案提示

五月女局長が事業計画案を、渡邊総務部長が予算案をそれぞれ説明した。

<五月女局長>

令和2年度事業計画書案の概要を説明する。日本骨髄バンク（以下、当法人という）は1991年（平成3年）12月、非血縁の骨髄提供者のあっせん機関として「財団法人 骨髄移植推進財団」の名称で設立され、2021年に30周年を迎える。国の主導の下、日本赤十字社（以下、日赤という）や地方自治体等と白血病等の患者を四半世紀以上にわたり救命してきた。累計移植数は2016年10月に2万件を超え、現在2万4043件（2020年1月末）に達している。2012年4月に公益財団法人に認定され、翌年10月「公益財団法人 日本骨髄バンク」と名称変更した。2014年1月の「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」（以下、法律という）施行に伴い、国内唯一の骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業者として同年4月に許可を得た。2019年（令和元年、暦年）の主な実績を列記する。移植件数は1243件で、昨年比で27件増加した。患者登録数は年間2214人で前年2177人より増加した。ドナー新規登録者は5万9994人と過去最高を記録し、総登録者数は52万7221人となった。2018年の3万5085人から2万4909人増え、5年連続で前年を上回った。2019年7月に休止となったACジャパンの支援が1年ぶりに再開される。各種メディアを通じた広告PRによって若年層を軸としたドナー登録を推進する。年齢超過や健康理由などによる登録取消数は年間2万3000人を超え、今後も増加が見込まれる。40代と50代でドナーの約6割を占めており、大学での登録会を増やすなど若年層ドナーの登録推進を図る。就業ドナーが提供しやすい環境を整えるため、企業や団体への「ドナー休暇制度」導入を引き続き推進する。こうした施策により社会全体へバンクの存在を浸透させ、ドナーに選ばれた際の提供応諾率が高いドナープールを構築する。患者救命の観点から、コーディネート期間短縮は重要課題である。厚生労働科学研究（福田班）と連携し、医療現場からみた「コーディネート期間の短縮」と「ドナープールの質向上」に引き続き取り組む。また、造血幹細胞移植推進拠点病院（以下、拠点病院という）等と協力して、初回開始ドナー数5人を10人へ拡大するなど一連の「期間短縮に向けた移植最適時期での採取をめざす取り組み」により、コーディネート期間（2019年暦年）は患者登録から移植までが128日、ドナー指定から採取までが113日となった。非血縁者間の末梢血幹細胞移植は233件（2019年暦年）と前年205件から28件増え、導入（2010年10月）からの累計は858件（2019年末）となった。末梢血幹細胞移植は移植ソース選択の幅を広げ、コーディネート後半の期間短縮が期待されており、一層の件数拡大を目指す。国内移植件数の予算数値は1230件、国際移植を15件に設定した。確認検査数は5300件、新規ドナー登録者数は3万8000人と想定している。事業実施の基本方針として5点挙げている。まず「1. 若年層を軸としたドナー登録拡大」である。若年層を軸に年間3万8000人の新規ドナー獲得に努める。学校などでの「語りべ講演会」「絵本朗読会」開催や高校卒業式・大学等入学式、成人式でのチラシ配布を通じ、大学生・専門学校生等の若年層、将来のドナー候補となる小中学生への浸透を図る。若者ボランティア「ユースアンバサダー」による普及啓発・登録推進活動を進める。TwitterなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、マスメディアによる重層的な情報発信で若年層にアピールする。次に「2. 応諾率向上に向けた社会環境整備とドナーリテンション推進」である。公式ホームページ「骨髄バンクスペシャルサイト」やYou Tube、Facebook、Twitter等のSNSによる情報提供を強化し、提供意思の維持を図る。また、住所不明者への対策として、住所変更届出を促す内容のSMS（ショートメッセージサービス）を送って住所不明者を減らす。「ドナー休暇制度」導入を企業や団体に継続的に働きかけ、提供しやすい社会環境の整備に取り組む。海外事例を参考にWEBを活用した施策を検討していく。外部機関の研究にも継続して協力する。「3. コーディネート期間短縮の更なる推進」は、ここ近年の取り組みにより一定の成果が出ているが十分ではなく、引き続き取り組む。移植最適時期での採取をめざすコーディネートを推進する。その実現に向け移植医療現場から意見等を募り、新たな施策を適宜検討する。2019年度よりコーディネートにおける各担当医師の責任を明確にして、帳票にも反映した。引き続き調整業務の円滑な遂行に務める。ドナーと

の最初のコンタクトを担う初期コーディネーター行程では、開始シート返送率向上のためにSMS（ショートメッセージサービス）を利用した発送案内を本格稼働させる。次に「4. 造血幹細胞移植支援システム稼働に向けた体制整備」である。これも引き続き事業を適切に進める。最後に「5. 関連組織との連携強化」である。毎年掲げており、厚生労働省、造血幹細胞移植事業関係者と密に連携して、骨髄バンク事業に取り組む。また都道府県単位で活動する「骨髄バンク推進連絡協議会」の新設や活性化を通じて、自治体や日赤、医療関係者、ボランティア等と連携してドナー登録を推進する。

<渡邊総務部長>

令和2年度予算案を説明する。まず収入である。基本財産運用益は国債や地方債の運用益で、492万円を計上している。受取寄付金は1億3500万円強を見込んでいる。受取補助金は4億4990万円、受取患者負担金は2億4600万円とした。医療保険財源収益は6億7650万円。移植が1件成立すると当法人へ55万円が支払われるもので、一番大きな収入源（約4割）である。雑収益は80万円を計上した。収入全体では15億6300万円を見込んでいる。次に支出である。科目が細かいので金額の大きい科目を説明する。職員の人件費にあたる給料手当は4億9000万円、コーディネーターなどに支払う臨時雇賃金は1億2000万円弱を計上している。出張の旅費など旅費交通費が1億900万円を見込んでいる。電話や郵便、システム回線費用などの通信運搬費は1億2000万円強とした。支払血液検査料は1億5800万円と昨年度比で800万円ほど増えている。患者負担金免除額は5200万円から5300万円にのぼるとみられる。これには国庫補助金を充当している。管理費の給料手当が増えているのは、総務部内にシステムチームが発足（2020年1月1日付）したことに伴い、給料が比較的高い職員3人が異動したことによる。これに伴って法定福利費も増えた。支出全体では15億円8400万円ほどになり、収支は2000万円強の赤字を見込む。なおシステム通信積立金を年1000万円取り崩しているため、実際の赤字額は1000万円程度となる見通しである。

以上の説明の後、意見交換が行われ、全会一致で承認された。

(主な意見)

<浅野> 事業計画案の基本方針で「応諾率」という言葉が使われている。コーディネーターが始まった時に「断られた」ドナーの理由は様々だと思う。断る理由が将来にわたって影響するドナーは検索対象からははずすのか。（はずさない場合は）それが応諾率に影響を与えるのではないか。

<五月女> 検索対象からははずす。適合ドナーに対する最初のコンタクトは郵送である。提供意思と健康状態をまず確認する。この段階で終了となる例が多い。OKになったドナーは地区事務局において（ドナー1人1人に）コーディネーターがつく。その後終了になったドナーには事情を詳しく伺い、意思を確認した上で登録取り消しになることもある。

<浅野> 応諾率の分母は「最初のスクリーニングを通過したドナー」という理解でよいか。

<五月女> 応諾率という言葉に厳密に定義は持たせていないが、分母は最初に適合したドナー数になる。年度ごとに決算報告書へ添付している「参考資料」で、最初に何人のドナーが適合して郵送物で終了する場合やコーディネーターの各段階で終了したのかを公開している。理事会にも提示している。

- <浅野> 理由によって「未来永劫検索不可」というドナーはいるのか。その場合、ドナープールからはずしているのか。
- <五月女> 健康上の理由で未来永劫ドナープールからはずれる人もいる。要因により様々である。ドナー本人の事情や意思に基づきそういう場合もある。
- <小寺> 最初に適合した2万3000人のドナーがいて、OKとなるドナーが5000人強存在する。2万3000人が5000人に減る原因を調べて分析しなければならない。応諾率の分母はやはり最初に95%の割合で適合したドナーである。
- <浅野> 最初の2万3000人が一気に減る理由として「無回答」というドナーが多いのか。
- <五月女> 健康上の理由のほか「提供意思がない」「連絡がつかない」「(仕事などで)都合がつかない」といった理由が目立つ。「連絡つかず」というドナーに対してはSMSを使って住所変更を促す。同様に「都合つかず」にはドナー休暇制度を企業に浸透させることで応諾率を高めたい。
- <折原> 開始シートを適合した方に送付して千人くらいは戻って来ず連絡が取れない。それ以外では、大きく健康上の理由とそれ以外の理由に分けている。健康上の理由であれば、提供意思があっても過去に病気をした経験から未来永劫取消扱いになる。病気によって1年待てば回復する可能性があるという方は1年間保留となる。健康以外の仕事などの都合で「提供できない」というドナーは、いつ頃まで検索に上がらないように保留するかを聞いている。1年の方もいるし5年の方もいる。理由別と本人の状況を見て健康以外の場合には基本的に保留をかける。その中で「家族同意を絶対に得られない」という方で本人が取消の意思があればドナープールからはずす。
- <浅野> 2万3000人に出してほとんどの人から応答はあるのか。
- <折原> 応答はある。住所不明で帰ってくる人もいる。それは先ほど説明にあったSMSで対応していく。住所不明ではなく、届いているけれども戻ってこない人も少ない人数ではあるがいる。
- <大久保> 「患者救命の観点から」のパラグラフが、事業報告書のような表記である。「コーディネート期間の短縮」と「ドナープールの質向上」に引き続き取り組んでいく、といった(未来形の)表記がのぞましい。またコーディネート期間はドナー指定から採取までが113日となった、の後に「さらなる期間短縮を目指す」と加えてはどうか。
- <五月女> 書きぶりを変えて来月の理事会に修正版を提出する。
- <小寺> 前年度比で少し日数が延びている。「～113日とわずかに延びてしまったが、今年度はさらに短縮に努める」としてはどうか。
- <梶村> ドナー登録者の目標値が3万8000人とある。(2019年暦年が6万人なので)平常年と比べて妥当な水準か。2000万円の赤字予算となっているが、企業経営の視点では当然黒字が望ましい。もちろん株式会社ではなく公益財団法人なので、収益を追求するということはないが(赤字や黒字の)許容範囲はどの程度か。
- <小島> 2019年暦年のドナー登録者は、2019年2月の競泳女子アスリートの白血病公表により約6万人と急増した。平常年は3万5000人前後であり、少し上乗せして3万8000人を目標にしている。
- <五月女> バンクは公益財団法人であるので内閣府の「収支相償」という考え方に基づいており、一言でいうと黒字も駄目、赤字も駄目である。プラスマイナスゼロが理

想であるが実際には赤字になったり黒字になったりする。まず1点目、令和2年度は過去の黒字を原資としたシステム通信積立金を令和2年度まで毎年1000万円ずつ取り崩す。この正味財産増減計算書には反映されないが、この他に1000万円お金がある。それが1点で、もう1点は平成30年度の決算で約1000万円の黒字であった。単年度の若干の黒字や赤字は内閣府が当初よりも柔軟な対応になって数年の中でプラスマイナスゼロを目指しなさいとなっている。そのような理由で令和2年度は2000万円ほどの赤字予算である。基本的にはその年度でプラスマイナスゼロを目指す、年度によっては特別な支出が発生することもある。その場合には翌年度も踏まえてトータルでプラスマイナスゼロになるようにしている。

<小寺> (公益財団法人なので) 企業のように黒字を増やして備蓄を増やして安心するというではない。

<橋本> 「一元化システム」の現状を具体的に教えてほしい。予算はあるのか。

<五月女> 当初予定していた5年間の開発期間が令和元年度で終わる。残念ながら当初の目標まで開発が進んでおらず、主治医が(システム上で)直接情報をやり取りできる一定機能は完成している。令和2年度は、開発と開発の端境期にあたるため大きなことはできない。利便性向上に向けて可能な範囲で日赤と協力して進める。一元化システムに関する開発予算は立てていないが、現状のシステムに関する保守や運用などで何らかの費用が発生する場合は「支払手数料」に含まれる。

<小寺> 国際協力の項目で提案がある。APBMT(アジア太平洋骨髄移植グループ)やWBMT(世界骨髄移植ネットワーク)といった国際組織の支部が日本にある。それらの事務局と連携する、と追記してはどうか。海外との連携は即効性のあるものではないが、たとえば今回のコロナウイルスに関する情報をスムーズに交換できた。こうした細かいやり取りが大きなことにつながるので検討してほしい。

<橋本> 新たな国際部門を設けるということか。

<小寺> そこまでは考えていない。国際組織の窓口が日本国内に複数あるので連携するという構想である。たとえば中国や韓国の主要な移植医のデータを当法人はもっていない。新たな連携組織を作ること、そうした情報に即アクセスできるという仕組みを想定している。

(2) コーディネーター表彰規則の改正案

渡邊総務部長が説明した。

委嘱から15年または25年経過したコーディネーターに表彰状を授与している。一方、職員には在職15年または25年を経過した時点で「表彰規程」に基づき表彰状を授与して記念品(現在は商品券)を贈呈している。コーディネーターに対しても同様に記念品を贈呈することとしたい。第3条「表彰は、理事長が表彰状を授与してこれを行う」を「表彰は、理事長が表彰状を授与して行い、これに合わせて記念品を贈呈することができる」と改正したい。改正日は2020年1月1日を想定している。

以上の説明の後、意見交換が行われ、全会一致で承認された。

(主な意見)

<小寺> 表彰状に副賞を付けて労う案である。予算はどの程度見込んでいるのか。

<渡邊> 職員には1人5000円の記念品を授与している。コーディネーター総数が160人強であり、その中で表彰対象は10数名程度。職員同様に1人5000円分の商品券を想定しており、さほど大きな負担にはならない。

<大久保> どのタイミングで授与するのか。

<折原> 毎年3月に開催しているブラッシュアップ研修会の中で授与する。

(3) LINE との協業プロジェクト案

小島広報渉外部長が説明した。

若年層にアピールするためのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）広報ツールに「LINE」を加えたい。2017年12月に開始した「骨髄バンク公式Twitter」と同様に公式アカウントを開設し、適宜情報発信する。目的である。10代～20代の若者に浸透している「LINE」に公式アカウントを開設して、若年層の新規ドナー登録を促す。既登録者向けには、提供意思の維持（リテンション）の役割を担う。次に運用面である。広報渉外部のTwitter担当が「LINE」で随時発信する。当面は月2回程度の発信を予定している。発信する内容は、日々のニュースに連動したトピック紹介、イベント告知、既登録者向けにリテンション効果のある情報等である。アカウントの広報手段としては、ドナー登録会場やホームページでの告知、またチャンスやバンクニュースなどの印刷物を活用する。開設は2020年上半期を予定している。今回のアカウント開設は、LINE社が社会貢献活動の一環として（無償構築の形で）提案してきた。同社は東京都の公式アカウントも構築している。ランニングコストは毎月5万円～10万円程度を見込んでいる。また2021年秋の設立30周年記念式典の概要を段階的に発信し、事前告知する。年齢や居住地などセグメント別に情報発信することができる。年代別や地域限定での情報提供も想定している。バンクニュースのバックナンバーも閲覧できるが、ドナー登録情報の変更はできない。アカウントの周知方法としてはバンクニュースでの告知を考えている。ドナー登録会現場やチャンスなどでもPRしたい。費用面は開発費と月額固定費等は無償サービスという提案で、毎月5～10万円のランニングコストは当法人負担となる。

以上の説明の後、意見交換が行われ、全会一致で承認された。

(主な意見)

<橋本> LINEは使い勝手の良いツールで、他のツールと合わせて使っている人が非常に多いと認識しており、そのLINE社から無償提供してきたことに、日本骨髄バンクの知名度の高まりを感じる。使い方はあくまでもSNS広報ツールのひとつと理解している。LINE専属の職員を何人配置するのか。

<小島> 広報渉外部のTwitter担当職員（3名）が担当する。

<浅野> 費用面でLINE社がサービスしてくれている。先方のメリットは「社会貢献」ということか。

<小島> そのとおりである。厚生労働省や東京都や長野県などでも公式アカウントを提供

している。公的インフラとしての役割を強めたいという会社の姿勢が背景にある。
その一環として今回の提案があったと聞いている。
＜大久保＞ 開発など初期費用はサービスしてくれるが、運用時にコストがかからないか契約時に確認してほしい。

7. 報告事項（敬称略）

(1) 第23回コーディネーターブラッシュアップ研修会

吉川ドナーコーディネート部TLが説明した。

研修会の開催目的である。1. 造血幹細胞移植医療チームの一員である役割を再認識し、ひとりでも多くの患者救命のため、最適時期での移植実現に向けたコーディネートを目指す。2. 日常業務の標準化・改善を図り重要な個人情報適切に取り扱うことの責務と、日本骨髄バンクの一員としての自覚を促す。3. 患者さんを取り巻く様々な課題や困難を学ぶなかで、ドナーの行いの崇高さ、それに関わるコーディネーター業務の尊さを感じとる。4. 自らの経験を他者と共有し、コーディネーター、地区事務局、中央事務局との連携を強化し新しい時代に求められるコーディネートを模索する。今回は3月7日、8日の2日間にわたってCIVI研修センター日本橋で開催する。参加者はコーディネーター、コーディネーションスタッフ、バンク職員ら210名を想定している。主なプログラムとして、橋本明子理事や厚生労働省移植医療対策推進室の井口 豪室長、下野僚子氏（東京大学「プラチナ社会」総括寄付講座特任助教）の講演やグループ討議を予定している。

（主な意見）

＜小寺＞ ブラッシュアップに参加するコーディネーターは学会にも参加するのか。参加費はどこが負担するのか。

＜折原＞ コーディネーターには学会参加費 2000 円を立て替えてもらって当法人が負担する。従って自己負担はない。出席にあたりレポートを課している。

＜浅野＞ コーディネーターは参加必須ということか。

＜吉川＞ （特段の事情がない限り）参加は必須である。

＜折原＞ 旅費や宿泊費、活動費も支給する。ブラッシュアップ研修会は、ほぼ毎年開催しており基本的には義務という理解である。

(2) 調整医師の新規申請・承認の報告

吉川ドナーコーディネート部TLが説明した。

令和2年1月6日から2月7日に新たに申請・承認された調整医師の人数は3名、合計で1142名である。

(3) 寄付金報告

小島広報渉外部長が説明した。

1月の寄付は件数898件、金額は776万2384円。4月から1月の今年度累計は8715件で1億962万円である。患者関係者から50万円と100万円の大型寄付をいただいた。

(4) 移植件数報告

渡邊総務部長が説明した。

2019年度の4月～1月の累計移植件数は「国内ドナーから国内患者」が1028件、「海外から国内」が4件、「国内から海外」が8件。ほぼ予算どおりの進捗である。

以 上